

私たちの身近に迫る健康の危機 ～経験から導かれる最先端の予防対策、そして未来への提言～ 問題提起

岡部 信彦
国立感染症研究所感染症情報センター長

健康の危機という言葉を目にすることが多くなっている。健康の障害は、急激に生ずるもの、あるいは時間をかけてゆっくりと現れてくるものがある。そしてその発生は、自然災害的に生ずるもの、人為的に生ずるもの、あるいは意図的に生ずるものなどがある。

厚生労働省ではこれらの健康の危機に関する管理というものについて「医薬品、食中毒、感染症、飲料水その他何らかの原因により生ずる国民の生命、健康の安全を脅かす事態に対して行われる健康被害の発生予防、拡大防止、治療等に関する業務であって、厚生労働省の所管に属するもの」と定義している。

管理にあたっては、未然に発生を防止する、発生に備えて事前に準備を行う、発生した場合に対応を行う、そして被害が生じた場合にはその復旧回復を図るなどがあげられる。すなわち発生時における緊急的対応と、平常時における対応とに分けられる。そしていずれについても、時折の評価、そして改訂を加えていくことが必要である。

感染症の領域では、近年 SARS、トリインフルエンザなどの発生、地震津波被災地における感染症問題などが話題となり、国内的は、麻疹・風疹・結核・ノロウイルス、耐性菌院内感染事例などがあり、また感染症以外の原因が主ではないかと考えられてきている東北地方の急性脳症の多発など、枚挙にいとまがない。

しかしいずれも、いかに日常から基本的な感染症の発生動向を把握し、その中での異常を早く検知するか、すなわちサーベイランスの充実が求められている。またこのサーベイランスには、公的な届けの基づくもの他、種々のネットワークの構築と利用が重要であることが今回 WHO から紹介されるが、国内においても必要であろうと考えられる。緊急対応は、日常の充実なくして成り立たない。

さらにこれらの情報は適切に、わかりやすく還元あるいは情報提供を広くしていく必要がある。誤った情報に基づくデマなどを含む流言蜚語による危機は、時に直接の被害を上回ることもあり、科学的立場にたった公平な情報公開と平易な説明が、健康危機対策として今後さらに求められて行くであろう。

進藤 奈邦子 (しんどう なほこ)

WHO 本部 アウトブレイク警戒および対策部 メディカル・オフィサー

平成2年東京慈恵会医科大学卒、医師、医学博士。専門は内科、感染症学。インфекション・コントロールドクター。卒業後英国セント・トーマス病院（ロンドン）およびラディクリフ病院（オックスフォード）にて外科、血管外科、脳神経外科臨床研修。東京慈恵会医科大学腎・高血圧内科および感染症内科医局員を経て平成10年より国立感染症研究所感染症情報センター勤務。平成12年、同センター主任研究官。平成14年よりWHO（世界保健機関）に派遣、現在に至る。

感染症アウトブレイクに関する情報の収集およびアウトブレイク制圧活動に携わる傍ら、インフルエンザパンデミック対策に関するドキュメント作成、国際会議の運営に関わる。平成15年、SARS対策チームの一員として初期情報収集、グローバルアラート作成、診断基準作成、患者検体のトレーシング、院内感染対策ガイドライン作成。シンガポールに派遣、SARS制圧に携わる。平成16年、トリ・インフルエンザ対策チームの一員として、流行地域の住民に対する注意勧告、屠畜作業に関するガイドライン、院内感染対策ガイドラインの作成。平成16年3月WHO世界パンデミック対策会議、抗ウイルス剤ワーキンググループ担当技官。パンデミック対策におけるコンセンサスドキュメントの作成。平成17年、インド洋沖地震後の感染症の爆発的流行を阻止するため、WHO東南アジア事務局にて被災国における感染症サーベイランスの統括を担当。ハイテク情報技術を駆使したWHOのオペレーション中枢である Strategic Health Operations Centre で国際健康危機管理の情報最前線に立つ。

WHOにおける主な活動：

平成14年11月

平成16年12月 インド洋沖地震・津波被災地対策支援チーム感染症サーベイランス担当。平成16年1月WHO南東アジア地域事務局へ派遣。インドネシア、スリランカ、モルジブ、インドで活動するWHOフィールドチームからの感染症情報の解析および情報の還元、被災地における感染症対策のプランニングおよび実行に携わる。

資格：日本内科学会認定内科医、日本感染症学会感染症認定医、ICD協議会認定インフェクションコントロールドクター、日本医師会認定産業医。

所属学会：日本医師会、日本内科学会、日本感染症学会、日本化学療法学会、日本公衆衛生学会、日本ウイルス学会、日本ワクチン学会、日本環境感染学会

家族構成：既婚、二子あり。

Galway 校にて医学を学び、同ダブリン校にて公衆衛生学修士取得した後、ロンドンの英国感染症サーベイランスセンターに勤務。

1996年にWHOが新興および流行感染症対策として新しいユニットを設立した当時より、エボラ出血熱、髄膜炎菌性髄膜炎、コレラ、赤痢、クリミア・コンゴ出血熱、リフトバレー熱、回帰熱など数々のアウトブレイク・レスポンスに関わってきた。2001年よりWHO地球規模アウトブレイク警戒および対策チームを指揮。感染症に関する積極的な情報収集体制を強化し、国際的専門機関のネットワークである Global Outbreak Alert and Response Network (GOARN)を設立することにより、SARS、ト

リインフルエンザなどグローバル化する感染症アウトブレイクの制圧に取り組んでいる。2004 年 6 月より現職。緊急に対応を必要とする感染症アウトブレイクおよび国際的健康危機に対する WHO の活動の総括責任者であり、最先端コミュニケーション技術を駆使した WHO のオペレーション中枢である Strategic Health Operations Centre をその管理下に置く。

Global Outbreak Alert and Response Network (GOARN)

—緊急時の国際協力—

進藤 奈邦子

WHO アウトブレイク対策および警戒事務局

多様化、広域化する新興・再興感染症アウトブレイクに対応するには、地球規模の技術的協力が必要である。WHO の呼びかけに応じ、世界各国から代表的研究機関、国際組織、感染症情報ネットワークの代表者などが集まり、2000年4月に Global Outbreak Alert & Response Network (GOARN) が発足した。GOARN が結ぶものは単に個々の技術機関だけではなく、すでに存在する情報・技術協力ネットワークや NGO、国際援助団体など多岐にわたる。GOARN を 'Network of networks' とよぶ所以がここにある。

GOARN は迅速なアウトブレイクの探知、状況把握、制圧を可能とするために、既存の組織をつないで知的資源や人材をプールする技術協力ネットワークである。GOARN は国際健康危機に対し、以下のように貢献する。

- ・ アウトブレイクの国際的波及を食い止める
- ・ 時を逃さず被災国に適切な技術援助を行う
- ・ 長期計画の導入を助けることにより、疾病の恒常的制圧に寄与する。

WHO は事務局としてネットワークを支援し、GOARN の代表者からなる運営委員会が活動方針を決定する。また、WHO はレスポンスのコーディネーションを担当し、さらにパートナー間の協力をスムーズにするため、ネットワークの構造、コミュニケーション、オペレーションのプロトコルを提供する。迅速なレスポンスを可能にするための諸作業も WHO が担当する。アウトブレイクの発生が確認された場合、直ちに地域事務局あるいは国事務所を通じて当該国保健省に連絡をとり、具体的な対応策について交渉を開始する。当該国から速やかに調査、あるいは支援の要請が出た場合には、要請を受けてから 24 時間以内に専門家を現地に派遣することが可能な準備が整っている。

GOARN の主たる機能として専門家のプールとしての役割があり、すでに数百人の専門家がデータベースに登録されている。これら専門家は臨床医学、疫学、人類学、獣医学、民俗学、統計学、実験医学など、さまざまな分野をカバーしている。WHO には装備配置の専門家が配属されており、衛星通信施設、WHO プロパーなコンピューター装備、医薬品、サンプリングキット、個人防御装備、簡易実験室備品などが常に搬出可能な状態になっている。現地での資材の輸送、専門家の移動などの手配もこの人たちによって行われる。他の国連機関 (UNHCR、UNICEF など)、赤十字、あるいは国境なき医師団など NGO の協力を得て実際の活動を行うこともある。GOARN はアウトブレイク制圧のために寄与できる組織に広く開かれたネットワークである。

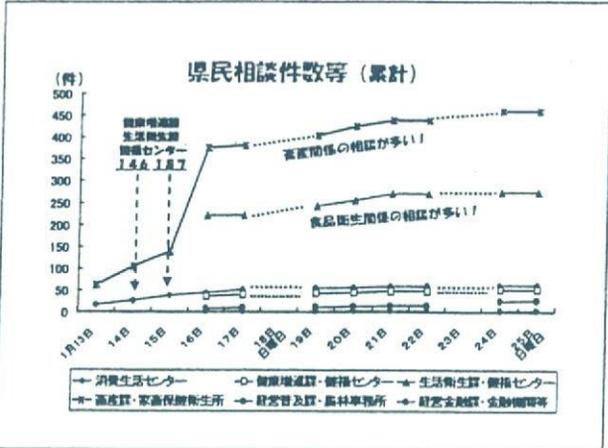
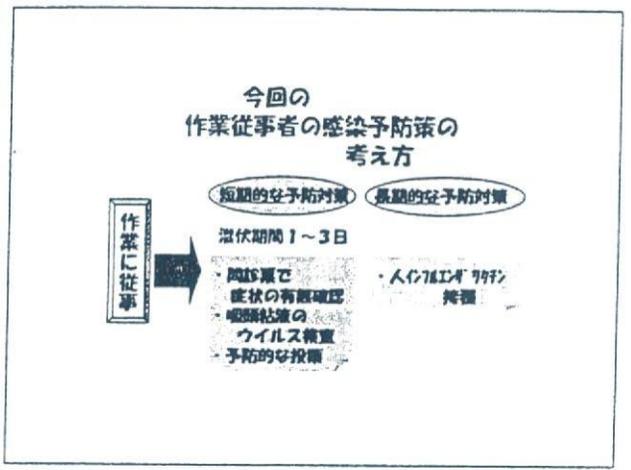
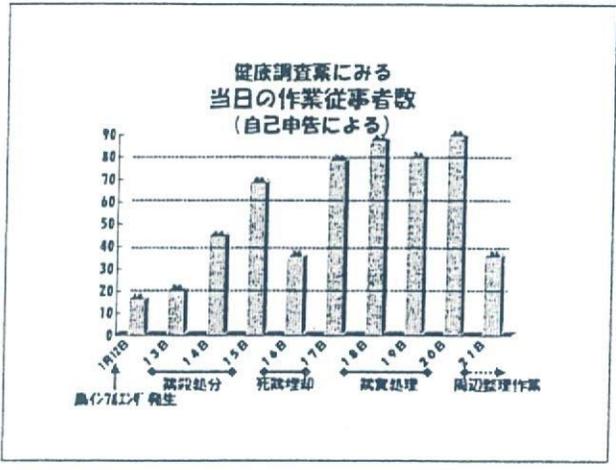
前田 光哉
(まえだ みつや)

学歴

平成 4年 神戸大学医学部卒業

職歴

平成 4年 厚生省入省（保健医療局精神保健課）
平成 6年 秋田県福祉保健部保健衛生課 主査
平成 8年 厚生省児童家庭局母子保健課 主査
平成 9年 厚生省保健医療局国立病院部経営指導課 課長補佐
平成 11年 厚生省大臣官房厚生科学課 課長補佐
平成 12年 厚生省大臣官房政策課 課長補佐
平成 13年 厚生労働省政策統括官付政策評価官室 室長補佐
平成 13年 山口県健康福祉部健康増進課 課長
平成 16年 厚生労働省健康局結核感染症課 課長補佐



風評被害対策 (保健福祉施設・団体等へ通知送付)

ポスター

県民の皆様へお願い

山口県下において、高病原性鳥インフルエンザが79年ぶりに県内で発生したことが確認されました。山口県では、徹底した防疫措置を講じて、感染拡大の防止と安全・安心な鶏卵・鶏肉の供給を図っております。

- 発生農場や半径30km以内の周辺農場で生産された鶏卵・鶏肉は出荷されていません。
- 鶏卵・鶏肉を食べることで、鳥インフルエンザウイルスが人に感染した例はありません。

現在、流通している山口県産の鶏卵・鶏肉は安心して食べることができます。県内産の鶏卵・鶏肉の利用や風評被害の防止にご協力をお願いいたします。

山口県

H16. 1. 23. 入手

まとめ

- 本邦で79年ぶりに鳥インフルエンザが阿蘇町生富地区の養鶏場(山口環境保健所阿蘇支所管内)で発生した。
- 発生報告日は休日であったが、山口環境保健所本所にて感染症対策会議を開催し、円滑な対策作業に入れた。
- 当該養鶏場からの感染拡大防止対策(糞糞処理→死骸埋却処理→糞糞埋却処理、消毒作業など)の従事者の健康調査(問診、咽頭ぬぐい液ウイルス検査)を実施したが、感染を思わせる者は認められなかった。(養鶏場従業員とその家族を含めて...)
- また、作業従事者全員にインフルエンザワクチン接種と、症状の有無にかかわらず抗ウイルス薬を投与した。
- 当該養鶏場周辺の住民に対して、保健師による全戸訪問を実施し、不安解消に努めた。
- 作業従事者の大部分は山口県職員(農林部所属)であり、本症の潜伏期間1~3日間を過ぎたフェロニが非常に円滑に行えた。

Opening Remarks

In recent years, the dangers looming over a good part of the world have become more serious, and the lives and health of the people are at risk in many countries due to reemerging infectious diseases including the familiar influenza virus and tuberculosis which are said to cause immense health hazards and greatly impact social activities around the globe. In addition to these, there are newly emerging infectious diseases such as bovine spongiform encephalopathy (BSE), severe acute respiratory syndrome (SARS), avian influenza and others, as well as bioterrorism which all pose a threat to our lives and wellbeing. Faced with such circumstances, people are voicing the need to enhance the health crisis management system in order to minimize the health hazards suffered by people through such methods as establishment of preventative measures against the occurrence of health crises, measures for recovery from the spread of the disease and preventative measures against the spread of disease and others.

The Health and Labour Sciences Research administered by the Ministry of Health, Labour and Welfare (MHLW) is a government-funded project conducted for the purpose of ensuring the scientific advancement of administrative policies on healthcare, welfare, environmental health, occupational safety and health, etc. of the people and also strives for improvement in its technical standards. The research project to enhance the International Health Crisis Management Network, which is a part of this government-funded project, aims to enhance the healthcare system in Japan in order to reduce the concerns and worries of the people regarding their health. It will also contribute to ensuring the safety and comfort of living in society by conducting studies on a monitoring system of trends in the occurrence of bioterrorism, infectious diseases and other issues of concern, studies on the construction of networks for a system of treatment cooperation and others, studies on coordination and information sharing with international organizations, and studies on the assistance to and involvement in human development projects, such as for experts at WHO and other international organizations as well as in various countries.

For this symposium with its main theme “Health Crises-forthcoming to us –Advanced preventive measures obtained from our experiences and the recommendations for the future–” we have invited administrative officials on healthcare from WHO and Japanese researchers on medical technology to give lectures followed by panel discussion sessions requiring your participation.

Upon this occasion of the symposium, we wish to ask for your further understanding and support towards the research project to enhance the International Health Crisis Management Network conducted by the Health and Labour Sciences Research.

March 2005

Ichiro Kaneda

Chairman

Imperial Gift Foundation Boshi-Aiikukai

(Aiiku Association for Maternal/Child Health and Welfare)

1st International Symposium on International Health Crisis Management Networks

Theme: "Health Crises-forthcoming to us"
Cutting-edge preventive measures drawn from experience and a proposal for the future
Date: 10:00-16:00, March 11, 2005 (Friday)
Place: "Tenpyo" 3rd Floor, New Takanawa Prince Hotel

Program

- 10:00 Opening
- 10:10-12:00 Presentations
 Facilitator: Hidehiko Tamashiro (Professor, Graduate School of Medicine, Hokkaido University)
- 10:10-11:00 Michael J. Ryan (Director, Office of Outbreak Alert and Response, Department of Communicable Disease Surveillance, WHO Headquarters)
 "Global Outbreak, Global Response"
- 11:00-11:40 Hiroshi Kida (Graduate School of Veterinary Medicine, Hokkaido University)
 "Experience of Avian Influenza Countermeasures (Tentative)"
 Additional comment: Kazunori Ohishi (Associate Professor, Institute of Tropical Medicine of Nagasaki University)
 "From the Experience of SARS Countermeasures" (approx. 10 minutes)
- 11:40-12:00 Miyako Yamamoto (Chief of Section, Division of Safety Information on Drug, Food and Chemicals, National Institute of Health Sciences)
 "Chemical Disasters (Tentative)"
- 13:30-16:00 Symposium
 Facilitator: Etsuko Kita (Professor, Nursing, The Japanese Red Cross Kyushu International College of Nursing)
- 13:30-14:00 Nobuhiko Okabe (Director, Infectious Disease Surveillance Center, National Institute of Infectious Diseases)
 Raising issues "(Requires consultation)"
- 14:00-14:15 Nahoko Shindo (Department of Communicable Disease Surveillance, WHO Headquarters)
 "The Global Outbreak Alert and Response Network(GOARN)"
- 14:15-14:30 Mitsuya Maeda (Deputy Director, Tuberculosis and Infectious Diseases Control Division, Health Service Bureau)
 "Administrative Response in Times of Outbreak"
- 14:30-16:00 Panel Discussion
- 16:00 Closing

厚生労働科学研究費補助金
社会保障国際協力推進研究事業

国際健康危機管理のための情報ネットワークの
あり方に関する研究

平成17年度 総合研究報告書

主任研究者 喜 多 悦 子

平成18(2006)年3月

厚生科学研究補助金（国際健康危機管理ネットワーク研究事業）
国際健康危機管理のための情報ネットワークのあり方に関する研究
第2年度（平成17年度）報告書

はじめに

本研究は、1) 国際的な感染症流行などの発生動向の監視システムのあり方、国際機関との連携や情報共有システムのあり方に関する研究（岡部信彦 国立感染症研究所 感染症情報センター長）、2) 健康危機発生時の対応に必要な情報に関する複数の国、地域、国際機関の間での情報ネットワークの構築方法（澤 洋文 北海道大学大学院医学研究科・分子細胞病理学助教授〈現同大学大学院医学研究科 人畜共通感染症リサーチセンター分子病態・診断部教授〉）、3) 国際健康危機発生時のレスポンスに関する各国の情報交換のあり方（大石和徳 長崎大学熱帯医学研究所・呼吸器感染症熱帯医学助教授〈現大阪大学微生物研究所 感染症国際センター教授〉）、および4) 紛争地域や国際機関非加盟国など既存の国際的枠組みで連携困難な他国や地域との連携のあり方に関する研究（喜多悦子 日本赤十字九州国際看護大学学長）という、互いに連携する幅広い4サブテーマを持つ。

研究班では、近年、東南アジアに発生した、あるいはそのリスクが高まっている感染症を中心として研究を進めてきた。

すなわち、岡部分担研究員は、わが国の中枢感染症研究所が果たすべき情報把握と、その効果的活用、さらに実践的日常的国際連携のあり方を検討している。澤部分担研究員は、鳥インフルエンザといった喫緊の対策が求められている健康の危機に必須の公衆衛生学的対策には、世界的なウイルス情報の交換が必要であることから、そのためのより深い科学的連携のあり方について、具体的なデータネットワーク構築を進めている。大石部分担研究員は、かつての SARS 発生時の関与を基に、疫学、検査診断、患者管理という、実務的専門人材集団の構築とその機能維持のための方策を検討してきた。喜多は、感染症以外の健康の危機をも含め、わが国と正規の交流がない、または、通常的手段では情報を得がたい少数民族居住地や国境地帯の状況調査を含め、近隣地域での健康の危機リスクの把握のあり方を検討してきた。

第二年度は、各班員の専門分野の研究に加えて、研究班として重点をおいたのは、特に、新たな感染症による国際的な健康の危機に際して、有機的に行動できる専門家チームのロスター構成である。すなわち、ある感染症が発生した時、疫学的、検査/診断

学のおよび臨床的に活動する専門家ロスターの作成と、そのための研修体制の検討を主要事項として行ったが、各班員の研究成果は、以下のものである。

岡部信彦班員は、「感染症流行などの発生動向の監システムのあり方や、国際機関との連携や情報共有システムのあり方に関する研究」を担当しているが、第二年度には、多国間に拡大したアウトブレイクの発生時の対策と情報ネットワークに関する研究を、新井智研究協力者ととも、ハワイ大学の研究者との連携で行った。

その結果、ハワイ州およびハワイ大学で行っている遠隔地との間のネットワーク会議システムは、日本でも有効に利用できることを確認した。また、例えば、ウエストナイル脳炎ウイルスのサーベイランスは、基本的に日本と同様の方法だったが、よりシステムティックで、過去のデング熱ウイルスアウトブレイクの経験を生かし、サーベイランスと同時に一般市民への啓発をあわせ実施していることから、対処すべき問題はあつたものの、わが国でも、今後、サーベイランスと一体化した啓発活動は、取り組むべき分野と指摘している。これらの研究を通じて、国際的な広域の健康危機に対しては、国際的研究グループとの平時からの国際共同研究の実施を通じて、研究中に生まれる特許やプレリミナリーな情報の共有、有事の際の情報や実践活動の迅速な協力体制構築の可能性を指摘し、専門家間の積極的交流の有用性と必要性を提言した。

澤洋文班員は、「国際健康危機管理対策のためのグローバル情報通信ネットワークの構築に関する研究」の第二年目として、国際健康危機管理におけるグローバル情報通信ネットワークシステムの役割を明確にするための、インフルエンザウイルス株データベースネットワークを試作した。

近年の高病原性鳥インフルエンザ (Highly pathogenic avian influenza; HPAI) ウイルス H5N1 株の鳥類での流行は世界的問題となっているだけでなく、WHO によると、アジア地域を中心に、少なくとも 141 人が H5N1 ウイルスに鳥から直接感染し、うち 73 人が死亡している (2005 年 12 月 26 日現在)。さらに、アジア諸国に限られていた H5N1 の感染地域がヨーロッパにも広まりつつあることから、もし、H5N1 ウイルス株がヒトからヒトへ直接感染する新型インフルエンザとして出現すれば、瞬く間に世界中に広がる懸念は、現実味を帯びており、世界人口の約 3 割が発病し、最悪のシナリオでは 200~300 万人が死亡する危険性や、さらに H5N1 以外のウイルスによる新型インフルエンザ流行も否定できない、と専門家は危惧している。

このような世界規模の公衆衛生問題である新型ウイルス出現に対しては、グローバルサーベイランスによって分離された株や、人工的に合成された株を、ワクチン候補株お

よび診断用抗原として系統的に保存しておくことが重要であるが、現実には、世界の各機関では、分離ウイルス株を独自に管理保存し、情報共有のための基盤システムも未だ存在していない。

このため、初年度に試作したデータグリッドシステムを用い、遠隔地にある研究施設間のウイルス株データ共有を検討し、迅速な対応のための有効性を実証し、さらに、効率よいシステム構築のための必要な情報通信技術と実用に向けた課題として、以下を検証した。

- (1)1年目で調査・検討した最適な情報ネットワーク構造において、WHO と関連機関および我が国が担うべき具体的な役割を検討し、システム上でどのように実現するか設計する。
- (2)上で検討した各機関の役割に応じて、実際のデータの配置手段とそれに対するアクセス制御の方法を検討する。
- (3)セキュリティポリシー、運用規定を策定し、それを実現するための機能を備えたシステムを設計する。
- (4)設計したシステムをモデル化し、ローカルエリア(限定環境)での実証実験を試みる。
- (5)インフルエンザウイルスを主体としたウイルス感染に関する基礎的データを集めて、実際の感染における状況の把握に応用する。

これらの成果は、第三年度に、グローバルシステムとしての整備を検討するとともに、実際の国際健康危機の管理に必要とされるアプリケーションの調査・研究を行い、導入を検討する予定である。

大石和徳研究員は、「国際感染症アウトブレイクへの対応に関する研究」を分担しているが、第二年度には、GORAN など、国際的ネットワークと連携できる国内専門家ネットワークの構築を積極的に検討した。

すなわち、近年、わが国周辺では、毎年のように、SARS や高病原性鳥インフルエンザ H5N1 など、新たな感染症アウトブレイクが発生しているが、わが国を含む東南アジア地域における、健康危機管理のためには、速やかな危機察知と原因究明のための共通サーベイランス、情報ネットワークとして WHO を中心とするグローバル感染症警報・対応ネットワーク(GOARN)が構築されている。GOARN の目的は、感染症の国際的拡散の防止、迅速かつ適切な技術支援の提供、長期間の感染流行に対する備えと能力構築に貢献することであるが、今回、本研究を通じて、WHO とも補完的に協力できる国際感染症アウトブレイク対策のための国内ネットワーク構築を目的とするワークショップ開催を含め

た検討を行った。

事前の調査や意見交換および折衝を経て、2005年10月31日-11月1日の二日間、国立感染症研究所において、国内外の専門家約30名の参加を得て、実質的かつ質の高いワークショップを開催し、その成果を専門家ロスター(案)としてまとめた。

なお、ワークショップでは、WHO/WPRO 専門家による「GOARN の地域化」、や国立感染症研究所が長く実践している「FETP(Field Epidemiology Training Program)の役割」、また、同研究所部長による「アジア/太平洋地域のインフルエンザラボラトリーネットワークの実態」、厚生労働省による「新型インフルエンザ対策に関する最近の国際動向」が講演された他、WHOHQ スタッフによる「途上国におけるアウトブレイクレスポンス-疫学調査を取りまく問題」、WPRO スタッフらによる「途上国における鳥インフルエンザの検査体制も現状及び問題点」ならびに「Infection control as part of epidemic preparedness-needs and reality」が報告された。

さらに、途上国を場とした感染症アウトブレイクを想定したミュレーション討議や、国際感染症アウトブレイク時の対応に関しての現状の問題点と今後の対策についてのグループ討議を行い、現実的な対応に関して提言(後述)がまとめられた。

喜多悦子主任研究員が担当する「紛争地域や国際機関非加盟国など、既存の国際的枠組みで連携困難な国や地域との連携のあり方に関する研究」は、前述3テーマとは異なり、直接的に感染症を対象とはしていない。

今まで、積極的に研究されてこなかった紛争地や国連非加盟国、またはわが国と公的交流をもたない国や地域などに起因し、国際的となる危険性のある健康危機で、特に、わが国への波及が想定される際、その原因や広がりを迅速に把握し、適切な対応を行うための情報収集、また、実際のレスポンスのあり方が目的であるが、最近の国際情勢はきわめて不穏かつ流動的で、あることから、近隣の該当地域を対象に調査を続けている。また、広域の健康危機では、例え正常交流があっても、瞬時に多数人の生命や健康に危険がおよぶ事態を迅速に掌握するには、多様な情報経路が必要となることも想定している。

この様な現状の中、第二年度には、さまざまな健康の危機が発生しやすい途上国辺境地や、抑圧された集団または少数民族など、通常ではその健康や保健状態の把握が困難な地域の情報入手の可否を検討した。すなわち、現在、ほとんどの国の保健情報は、WHO、UNICEF、世界銀行などの国際機関の年次報告として発表されている。しかし、

ある国の国全体の報告は、中央政府もしくは国際機関の調査の及ぶ範囲から得られたものであったり、数年前の調査に基づく推定であったりして、辺境地の現状を反映するものではないことが多い。その実態を把握するため、近隣諸国の保健情勢と情報の流れを資料および現地勤務経験者からの聞き取りおよび一部、現地調査した。また、先進国での危機対応のあり方に関しアメリカの看護界における情勢を調査した。

その結果、国の開発程度と開放(透明性)程度によって、まったく閉鎖的な朝鮮民主主義人民共和国から、タイのように、比較的容易に必要な情報が入手できるレベルまで、情報入手の可否、容易さが変化することを確認した(後述)。

以上、本研究班は、4分担範囲があるが、最終年には、これらを網羅統合し、国際的健康の危機対策に必要な技術と知識、さらに公衆衛生的対応をまとめ、対策を提言したい。

目 次

国際研究危機管理のための情報ネットワークのあり方に関する研究 第2年度（平成17年度）報告のまとめ

1. わが国をめぐる Health Emergency のリスク
喜多悦子(主任研究員、日本赤十字九州国際看護大学)
2. 分担研究報告書
 - 2-1 国際的な感染症流行などの発生動向の監視システムのあり方や
国際機関との連携や情報共有システムのあり方に関する研究—
多国間に拡大したアウトブレイク発生時の対策と情報ネットワーク
に関する研究
岡部信彦（分担研究員、国立感染症研究所感染症情報センター）
新井 智（共同研究者、国立感染症研究所感染症情報センター）
 - 2-2 国際的な感染症流行などの発生動向の監視システムのあり方や
国際機関との連携や情報共有システムのあり方に関する研究—
WHO GOARN(Global Outbreak Alert and Response Network)
に関する研究
岡部信彦（分担研究員、国立感染症研究所感染症情報センター）
谷口清州、（共同研究者、国立感染症研究所感染症情報センター）
小林幹子（共同研究者、国立感染症研究所感染症情報センター）
砂川富正（WHO 本部）
 - 2-3 国際健康危機管理対策のためのグローバル情報通信ネットワーク
の構築に関する研究
澤 洋文（分担研究員、北海道大学大学院医学研究科）
 - 2-4 国際感染症アウトブレイクへの対応に関する研究
大石和徳（分担研究員、長崎大学熱帯医学研究所）
渡辺 浩（共同研究者、長崎大学熱帯医学研究所）
 - 2-5 紛争地域や国際機関非加盟国など、既存の国際的枠組みで連携
困難な国や地域との連携のあり方に関する研究
喜多悦子(主任研究員、日本赤十字九州国際看護大学)

3. 国際感染症アウトブレイクに対する国内ネットワーク構築のためのワーク

ショップ報告

大石和徳（分担研究員、長崎大学熱帯医学研究所）

はじめに

- 1) ワークショップの目的と内容
- 2) ワークショップ参加者と所属
- 3) ワークショッププログラム

第一部 国際感染症とその対策の現況（招待講演）

- 1) GOARN の地域化について

押谷 仁（WHO/WPRO）

- 2) FETP とその役割

大山卓昭（国立感染症研究所、 感染症情報センター）

- 3) ラボの問題と情報ネットワーク

田代真人（国立感染症研究所、ウイルス製剤部）

- 4) 新型インフルエンザ対策に関する最近の国際的動向

井上肇（厚生労働省大臣官房国際課）

第二部 ワークショップ

はじめに

- 1) 途上国における感染症アウトブレイク（新型インフルエンザ）の事例提示

大石和徳（長崎大学熱帯医学研究所）

- 2) 途上国の感染症アウトブレイク対策における現状と問題点

1. 途上国におけるアウトブレイクレスポンスー疫学調査を取り巻く問題点について

進藤奈那子（WJO/本部）

2. 途上国における鳥インフルエンザの検査体制の現状および問題点

長谷部太（WHO/WPRO）

3. Infection control as part of epidemic preparedness-needs and reality.

Gerald Dziekian(WHO/WPRO)

3) 各グループサマリー提示と総合討論

岡部信彦 (国立感染症研究所、感染症情報センター)

1. 疫学グループ

谷口清州 (国立感染症研究所、感染症情報センター)

2. 検査室診断グループ

斎藤玲子 (新潟大学、公衆衛生学)

3. 感染コントロールグループ

大石和徳 (長崎大学、熱帯医学研究所)

4) ワークショップまとめ

岡部信彦 (国立感染症研究所、感染症情報センター)

4. 関連の研究報告

4-1 国境地域における健康の危機とその管理

平田慈花 (法政大学大学院)

喜多悦子(主任研究員、日本赤十字九州国際看護大学)

4-2 Overview of Bioterrorism

Laura J. Podewils (CDC, USA)

5. 関連の業績

- 5-1. Strategic Approach to Information Security and Assurance in Health Research.
Shunichi Akazawa, Manabu Igarashi, Hirofumi Sawa, Hiko Tamashiro. (Environ Health Prev. Med. 10, 282-285, 2005)
- 5-2. Protection Against Influenza Virus Infection by Intranasal Administration of Hemagglutinin Vaccine With Chitin Microparticles as an Adjuvant.
Hideki Hasegawa, Takeshi Ichinohe, Peter Strong, Izumi Watanabe, Satoshi Ito, Shin-ichi Tamura, Hidehiro Takahashi, and Hirofumi Sawa, Joe Chiba, Takeshi Kurata, Tetsutaro Sata. (Jr. Med. Virol., 75: 130-136, 2005)
- 5-3. Clinicopathological and virological analyses of familial human T-lymphotropic virus Type I₁ associated polyneuropathy.
Hirofumi Sawa, Toshiko Nagashima, Kazuo Nagashima, Toshiya Shinohara, Takayo Chuma, Yukio Mano, Nobutada Tachi, William W Hall. (Jr. NeuroVirol., 11: 199-207, 2005)
- 5-4. Establishment of an immunoscreening system using recombinant VP1 protein for the isolation of a monoclonal antibody that blocks JC virus infection.
Chizuka Henmi, Hirofumi Sawa, Hiroshi Iwata, Yasuko Orba, Shinya Tanaka, Kazuo Nagashima. (BBRC 327; 242-251, 2005)
- 5-5. The agnoprotein of polyomaviruses: A multifunctional auxiliary protein
Kamel Khalili, Martyn K. White, Hirofumi Sawa, Kazuo Nagashima, Mahmut Safak. (Jr. Cell. Physiol. 204: 1-7, 2005)

- 5-6. Dissociation of heterochromatin protein 1 from lamin B receptor induced by human polyomavirus agnoprotein: role in nuclear egress of viral particles. Yuki Okada, Tadaki Suzuki,
 Yuji Sunden, Yasuko Orba, Shingo Kose, Nacko Imamoto, Hidehiro Takahashi, Shinya Tanaka, William W. Hall, Kazuo Nagashima, Hirofumi Sawa. (EMBO report. 6: 452-457, 2005)
- 5-7. Identification of FEZ1 as a Protein That Interacts with JC Virus Agnoprotein and Microtubules.
 Tadaki Suzuki, Yuki Okada, Shingo Semba, Yasuko Orba, Satoko Yamanouchi, Shuichi Endo, Shinya Tanaka, Toshitsugu Fujita, Shun-ichi Kuroda, Kazuo Nagashima, Hirofumi SAWA. (Jr. Biol. Chem., 26: 24948-24956, 2005)
- 5-8. Synthetic double-stranded RNA Poly(I:C) combined with mucosal vaccine protects against influenza virus Infection.
 Takeshi Ichinohe, Izumi Watanabe, Satoshi Ito, Hideki Fujii, Masami Mpriyama, Shin-ichi Tamura, Hidehiro Takahashi, Hirofumi Sawa, Joe Chiba, Takeshi Kurata, Tetsutaro Sata, Hideki Hasegawa. (Jr. Virol. 79: 2910-2919, 2005)
- 5-9. Sever Acute Respiratory Syndrome(SARS)
大石和徳 (小児科臨床 68: 2261-2266, 2005)
- 5-10. 肺炎球菌性肺炎とその対策
大石和徳 (臨床と研究 82: 1983-1986, 2005)
- 5-11. WHO 主導の国際感染症危機管理
大石和徳 ()